

# 青森市障害者相談支援事業 活動報告

令和4年7月21日

青森市障がい者自立支援協議会

## ◆ 目 次 ◆

- 1 指定相談支援事業所 青森中央 . . . . . P 1
- 2 やましろ . . . . . P 3
- 3 地域活動支援センター 八甲 . . . . . P 5
- 4 地域活動支援センター すばる . . . . . P 7
- 5 指定相談支援事業所 ほたる . . . . . P 9

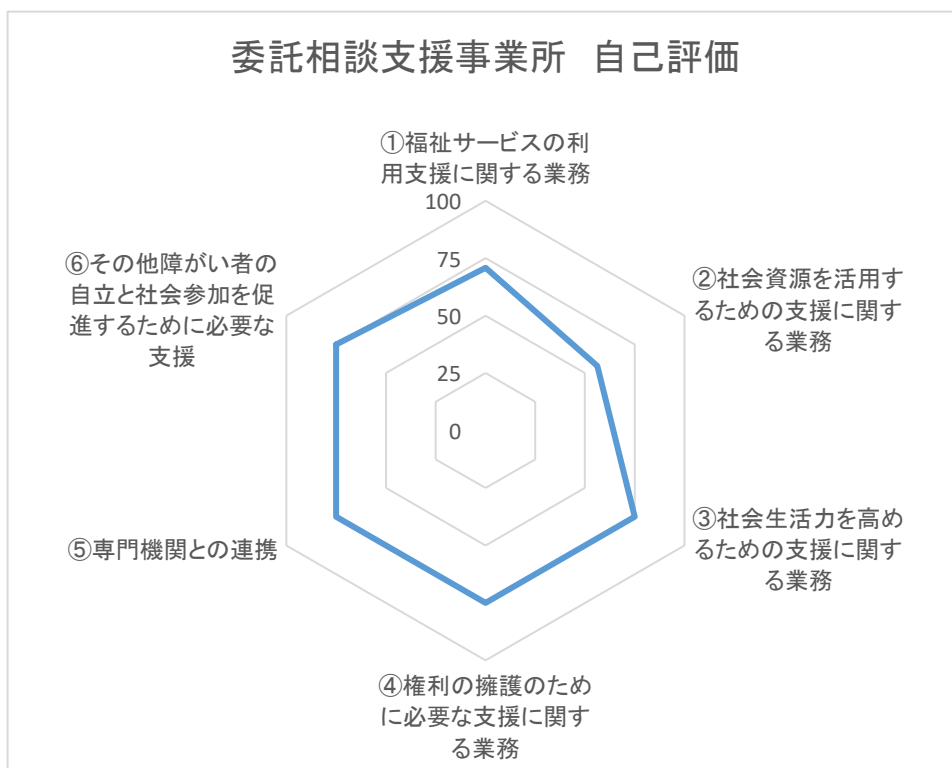
# 令和3年度 青森市障害者相談支援事業 活動報告

事業所名：指定相談支援事業所青森中央

## I 令和3年度実績

①相談件数									
訪問	来所	同行	電話	電子メール	FAX	個別支援会議	関係機関	その他	計
60件	42件	71件	165件	件	2件	12件	36件	2件	390件
②支援内容									
福祉サービスの利用等に関する支援				167件	金銭管理				3件
障がいや病状の理解に関する支援				22件	書類の書き方の説明				2件
服薬管理				件	代筆				件
受診援助				13件	その他の生活技術に関する支援				15件
健康管理				3件	就労に関する支援				38件
その他の生活と医療に関する支援				2件	社会参加・余暇活動に関する支援				件
不安の解消・情緒安定に関する支援				60件	権利擁護に関する支援				件
保育・教育に関する支援				件	虐待関係に関する支援				件
家族関係・人間関係に関する支援				2件	住宅関係に関する支援				7件
家計・経済に関する支援				7件	その他				53件
相談者数(実人員)							94	人	
うち、身体障がい							15	人	
うち、知的障がい							20	人	
うち、精神障がい							36	人	
うち、その他							23	人	
うち、新規							55	人	

## II 令和3年度の取り組みに対する自己評価



### 【特記】重点的に取り組んだ事項

受けた相談は全て受け、概要や状況等を伺った上、必要に応じ他特定相談支援事業所に繋いだり、関係機関・専門機関に繋ぐように取り組んだ。

サービスに繋がらないケースにおいても引き続き、同行支援や電話相談等で継続的に支援した。

- 被虐待が疑われる未成年のケース
- ひきこもり状態で周囲の支援に拒否的なケース

Ⅳ 特定相談支援事業所や他機関との連携状況

- ・特定相談支援事業所からのケース引継ぎやケースに対する対応相談、社会資源の情報提供等を行った。
- ・特定相談支援事業所から他特定相談支援事業所へ移行する際の仲介を行った。
- ・計画作成依頼があったケースについて、概要を聴取した上で、特定相談支援事業所へ担当依頼を行った。
- ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所が担当する方の家族(障がいがある・疑われる)への対応を行い、逆に介護保険へ移行する方やご家族に介護保険申請等が必要と思われる際に地域包括支援センターに相談する等した。
- ・地域包括支援センター主催の地域ケア会議(ケース検討)に参加し、障がい分野からの助言等を行った。
- ・若者サポートステーションやハローワークと連携し、就労支援を行った。

Ⅴ R3年度実績及び自己評価、並びに前年度設定した活動目標に関する全体評価

- ・コロナウィルス感染拡大による制限がある中でも感染予防を徹底することで、前年度よりも訪問や同行支援を行うことができた。
- ・ケースの状況により特定相談支援事業所への担当依頼など行う機会が増えている。また、令和3年12月から新たに相談支援専門員1名を配属できたことにより、当事業所での新規ケースの受け入れも以前よりもできている。
- ・連携についてはまだ不十分であり、地域づくり・地域課題への対応も積極的に取り組めなかった。

Ⅵ 令和4年度において改善を要する点

- ・圏域会議等を通じ、特定相談支援事業所等との連携をより深め、地域課題への取り組みが不十分だった点について引き続き改善できるよう取り組んでいきたい。
- ・個別のケースについてのアウトリーチも積極的に行いながら、社会参加や余暇活動等の部分においても支援できるようにしていく。

Ⅶ 令和4年度の活動目標

相談支援専門員の育成と引き続きの人員確保に務めながら、計画相談業務と委託相談支援業務との区分け・整理を行い、委託相談支援業務により取り組んでいきたい。

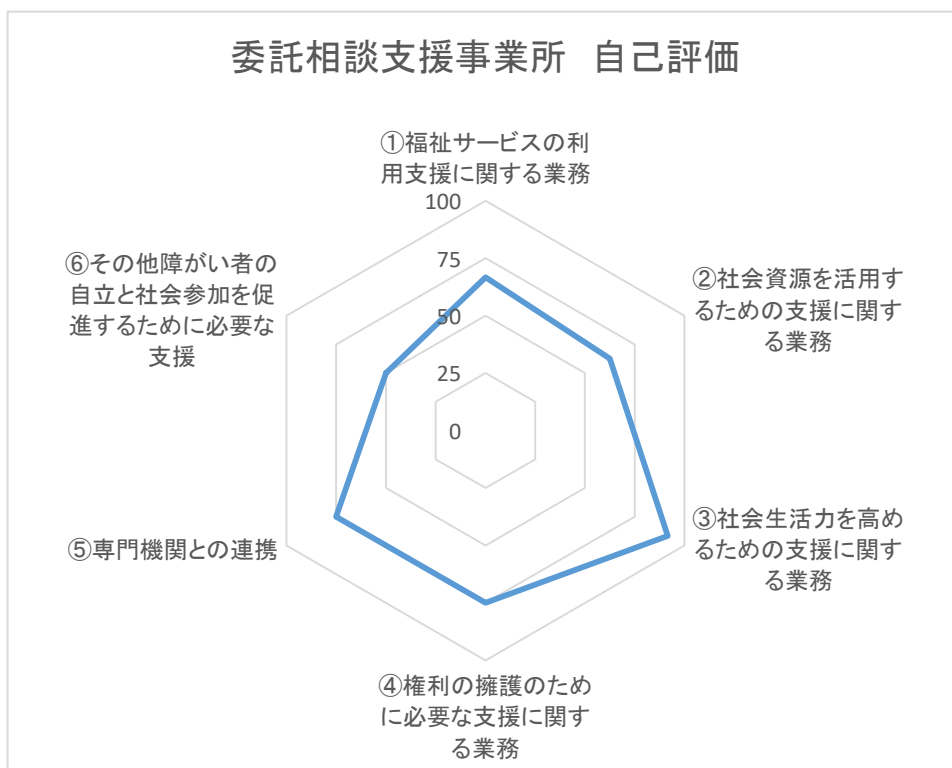
# 令和3年度 青森市障害者相談支援事業 活動報告

事業所名: やましろ

## I 令和3年度実績

①相談件数									
訪問	来所	同行	電話	電子メール	FAX	個別支援会議	関係機関	その他	計
101件	7件	44件	693件	1件	2件	15件	267件	22件	1,152件
②支援内容									
福祉サービスの利用等に関する支援		327件	金銭管理						12件
障がいや病状の理解に関する支援		2件	書類の書き方の説明						0件
服薬管理		1件	代筆						4件
受診援助		3件	その他の生活技術に関する支援						143件
健康管理		9件	就労に関する支援						11件
その他の生活と医療に関する支援		141件	社会参加・余暇活動に関する支援						0件
不安の解消・情緒安定に関する支援		336件	権利擁護に関する支援						1件
保育・教育に関する支援		17件	虐待関係に関する支援						0件
家族関係・人間関係に関する支援		73件	住宅関係に関する支援						29件
家計・経済に関する支援		92件	その他						56件
相談者数(実人員)							69	人	
うち、身体障がい							6	人	
うち、知的障がい							16	人	
うち、精神障がい							36	人	
うち、その他							16	人	
うち、新規							33	人	

## II 令和3年度の取り組みに対する自己評価



### 【特記】重点的に取り組んだ事項

- ・対象利用者に対し、サービスにつながるまでの間の支援を行い、特定相談支援事業所につなぐ。
- ・サービス利用に至らない利用者に対して、定期的に訪問を行い、生活面に関する支援(金銭管理や受診の支援等)を行う。
- ・必要な利用者に対して、特定相談支援事業所と共に後方支援を行う。

### Ⅲ 課題が複雑化するケースへの対応状況

3 件

- 猫の多頭飼育やごみ問題を抱える独居のケース
- 障がいを抱える親子で金銭管理に課題のあるケース
- 通院・服薬を中断し周囲とのトラブルを抱えるケース

### Ⅳ 特定相談支援事業所や他機関との連携状況

- ・上記に記載した課題が複雑化するケース等に対する他機関との連携。
- ・特定相談支援事業所の後方支援として、電話相談や特定相談支援事業所との訪問、ケース会議への出席、家族に対する支援等を行う。
- ・利用者や家族について、地域包括支援センターへケースの紹介。また地域包括支援センターからの紹介もあり、訪問への同行、ケア会議への出席等を行い支援。
- ・圏域の相談支援事業所での取り組み(概ね毎月実施)。勉強会やアセスメントシートの作成等を行う。新規ケースに対する圏域内外での受入を調整。

### Ⅴ R3年度実績及び自己評価、並びに前年度設定した活動目標に関する全体評価

- ・令和2年11月から取り組んできた相談支援事業所間の連携強化の取り組みで圏域会議を継続。コロナ禍で集合型で行う機会は少なかったが、リモートなどで勉強会等を行うほか、ケース受入の調整、特相談支援事業所の後方支援を行い、相談支援事業所間の連携が図られている。
- ・コロナ禍でピアサポーター養成研修を企画するが、感染状況により開催を諦める。
- ・成年後見制度の利用支援の実績はなかった。

### Ⅵ 令和4年度において改善を要する点

- ・委託相談利用者に対する計画作成、モニタリングの実施。
- ・成年後見制度の利用支援。
- ・地域課題の調査。

### Ⅶ 令和4年度の活動目標

- ・委託相談利用者に対する計画の作成、モニタリング期間を設定し実施。
- ・ピアサポーター養成研修の実施。

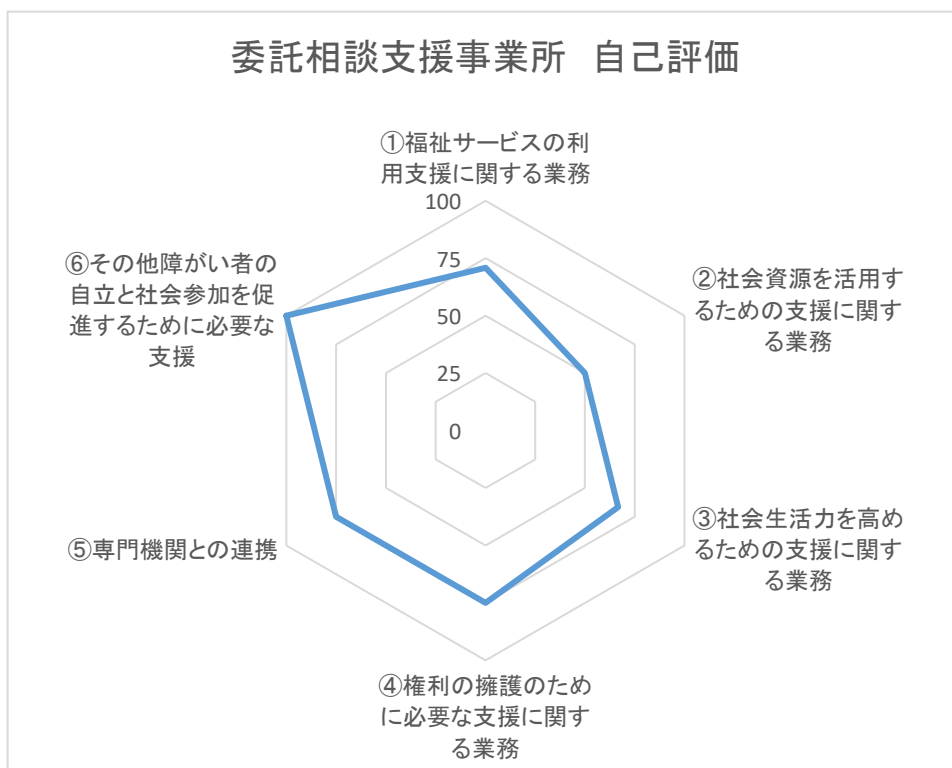
# 令和3年度 青森市障害者相談支援事業 活動報告

事業所名： 地域活動支援センター八甲

## I 令和3年度実績

①相談件数									
訪問	来所	同行	電話	電子メール	FAX	個別支援会議	関係機関	その他	計
132件	976件	87件	734件	70件	0件	45件	1,003件	39件	3,086件
②支援内容									
福祉サービスの利用等に関する支援		930件	金銭管理						955件
障がいや病状の理解に関する支援		4件	書類の書き方の説明						0件
服薬管理		5件	代筆						1件
受診援助		29件	その他の生活技術に関する支援						7件
健康管理		12件	就労に関する支援						64件
その他の生活と医療に関する支援		691件	社会参加・余暇活動に関する支援						5件
不安の解消・情緒安定に関する支援		220件	権利擁護に関する支援						9件
保育・教育に関する支援		3件	虐待関係に関する支援						0件
家族関係・人間関係に関する支援		3件	住宅関係に関する支援						46件
家計・経済に関する支援		89件	その他						12件
相談者数(実人員)							107	人	
うち、身体障がい							4	人	
うち、知的障がい							22	人	
うち、精神障がい							122	人	
うち、その他							3	人	
うち、新規							16	人	

## II 令和3年度の取り組みに対する自己評価



**【特記】重点的に取り組んだ事項**

**【障がい者の自立と社会参加の為の支援】**  
 ・何らかの障がい疑われ、支援に繋がっていない方への支援。受診やサービスに繋げる、手帳や障害年金の取得、交流の機会の提供等の支援を行った。  
 ・8050問題のケースへの支援。親が高齢で施設入所した事で障がいのあるかたが家に残されるケースが多く、その後の生活支援に細やかに対応できるよう努めた。

**【専門機関との連携】**  
 ・仕事に定着が出来ない若年の方(とりわけ発達障がいのかた)への支援について、関係機関や医療機関と連携して進めた。

**【社会生活力を高める為の支援】**  
 ・退去命令や、DVで緊急避難的に転居が必要になった方へのアパート確保の為の支援。迅速に対応出来るよう取り組んだ。  
 ・受診同行、金銭管理、食事に関する支援などについては、基本相談として継続して支援している。

(一部掲載)

- 家族との折り合いが悪く支援協力を得づらい未成年のケース
- 賃貸物件でのトラブルから居住場所を失ったケース
- DV被害を受けていたケース
- 服薬を拒否し家族への暴力行為があるケース

#### Ⅳ 特定相談支援事業所や他機関との連携状況

・支援につながっていない障がい者を支援する窓口として少しずつ周知されてきており、各方面から相談を受けることが増えてきている。未受診のかたへの受診援助や、障害者手帳の取得、障害年金の申請などについても医療機関や関係機関と役割分担しながら支援を行った。

・特定相談支援事業所との連携では、困難ケースで後方支援を求められた場合に、必要に応じて一緒に訪問するなど、課題の整理や地域での役割分担、助言等を行った。

・地域包括支援センターとは日常的に連携が取れており、高齢者と障がい者(障がいを疑われるも含む)の世帯への支援においては、随時地域ケア会議への参加を行い、訪問同行やサービス利用支援を行った。

・医療機関や地域包括支援センター、あおり若者サポートステーション等の雇用機関と連携することで、障がい者を支える体制が強化されたと感じる。障がい者の特性やおかれている状況にあった支援ができるよう、各関係機関と情報交換や役割分担を行い連携を図った。

#### Ⅴ R3年度実績及び自己評価、並びに前年度設定した活動目標に関する全体評価

・相談依頼に対し速やかに対応し、訪問や面談で情報収集、課題を整理等を行うよう努めた。

・社会生活力を高めるための支援については、当事業所で金銭管理を行い、それに付随する利用者の課題に対して支援を行い、転居支援や住居の確保などは不動産と連携してアパート確保に努めることができた。

・福祉サービスの利用支援等は利用者のニーズに沿い、同行などの直接支援を行いながら対応した。長期に渡るケースが多いため、サービスに繋がった後は相談支援専門員と情報交換を行ったり、一緒に訪問するなどし、状況把握や課題整理に努めた。しかし、サービスに繋げる際には、同事業所での受入に終始しがちで迅速に対応できないことも多かった。

・地域課題への対応や、特定相談支援事業所との連携体制等については、不十分であり課題である。

#### Ⅵ 令和4年度において改善を要する点

・長く親の支援のみで生活してきたかたに対する親亡き後の支援について。必要なサービスや受診になかなか繋ぐ事が出来ない場合や、サービスに繋がっても、中断してしまったかたを再度サービスにつなげるためにはどうすればいいか、また土地や家屋等の管理や処分等の難しさを実感している。金銭管理が難しいかたや、携帯払いによる借金のトラブルも増えている。不動産や法テラスなどへの相談、また普段の見守りとしては、その地域の町内会長や民生委員といった方々への働きかけも必要と思われる。

・一般就労を目指す利用者が増えてきているため、様々な支援の方法を学んだり、専門機関と連携し、利用者にあった支援ができるような体制づくりが必要と感じている。

・地域課題の整理や、特定相談支援事業所との連携体制づくり。

#### Ⅶ 令和4年度の活動目標

- ①相談者への支援を行っていく中で、相談支援専門員への引き継ぎ、役割分担等、連携して支援が出来る体制づくり。
- ②特定相談支援事業所と連携をし、地域の課題や困難事例等について相談しやすい関係づくり・対応していく事が出来る協力体制の構築に取り組みたい。
- ③利用者支援に必要な学習にも取り組み、他機関との連携を意識しながら取り組んでいく。



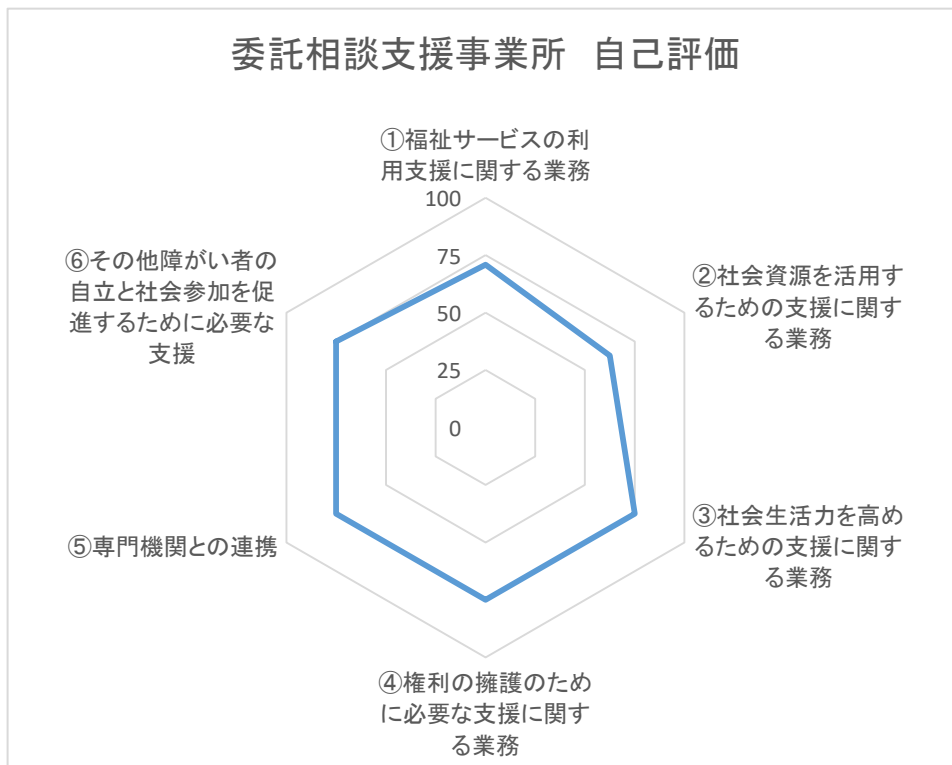
# 令和3年度 青森市障害者相談支援事業 活動報告

事業所名: 地域活動支援センターすばる

## I 令和3年度実績

①相談件数									
訪問	来所	同行	電話	電子メール	FAX	個別支援会議	関係機関	その他	計
314件	1,113件	253件	4,963件	9件	0件	14件	760件	391件	7,817件
②支援内容									
福祉サービスの利用等に関する支援		339件	金銭管理						1,394件
障がいや病状の理解に関する支援		82件	書類の書き方の説明						3件
服薬管理		37件	代筆						2件
受診援助		78件	その他の生活技術に関する支援						537件
健康管理		9件	就労に関する支援						126件
その他の生活と医療に関する支援		509件	社会参加・余暇活動に関する支援						10件
不安の解消・情緒安定に関する支援		3,590件	権利擁護に関する支援						18件
保育・教育に関する支援		10件	虐待関係に関する支援						1件
家族関係・人間関係に関する支援		147件	住宅関係に関する支援						104件
家計・経済に関する支援		793件	その他						28件
相談者数(実人員)							216	人	
うち、身体障がい							12	人	
うち、知的障がい							22	人	
うち、精神障がい							146	人	
うち、その他							36	人	
うち、新規							47	人	

## II 令和3年度の取り組みに対する自己評価



### 【特記】重点的に取り組んだ事項

地域で安心して自立した生活を送れることを前提に対応している。

- ・電話相談、訪問相談、同行等を行い、希望や悩み、不安等を傾聴し、個々のニーズを事業所全体でできるだけ把握するよう努めている。また、それに応じた情報提供ができるようにも努力している。
- ・不動産関係、町会、その他インフォーマルな社会資源とも連携し、地域生活の見守りを心掛けている。
- ・受診同行や金銭管理等について、他相談支援事業所や関係機関から相談を受け、支援協力に取り組んでいる。
- ・家族内で問題を抱えているケースについては、包括支援センターや居宅介護支援事業所とも連携し、多方面からのアプローチを試みている。
- ・圏域事業所内での情報共有や連携強化をし、地域全体の支援に取り組むよう努力している。

(一部掲載)

- 家族と疎遠な状況にある未成年のケース
- 関係機関への多様な訴えがあるケース
- 金銭的なトラブルを抱えるケース

Ⅳ 特定相談支援事業所や他機関との連携状況

・令和3年度より圏域事業所ごとに会議開催等の取り組みが始まり、情報共有のほか、勉強会を開催するなど関わりが深くなっている。その中で、新規計画相談依頼があった際に特定相談支援事業所に計画作成を依頼し、その面談の際には同行して一緒にアセスメントを行う等している。また、サービス開始まで生活支援(通院同行や見守り訪問)を行っている。他に、地域活動支援センターとしての関わり(金銭管理等)の協力依頼も変わらず多く、情報共有しながら、それぞれの役割を確認し対応している。

・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所とは変わらず連携しながら、8050問題等に取り組んでいる。また、必要に応じて地域ケア会議にも参加し、障害サービスや制度利用の支援を行っている。また、当事業所が関わっていた利用者が65歳になった際は、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に繋ぎ、スムーズに介護サービスの利用ができるよう対応している。

・その他、県・市社会福祉協議会やハローワーク、親子はぐくみプラザ等とも連携・対応している。

Ⅴ R3年度実績及び自己評価、並びに前年度設定した活動目標に関する全体評価

・電話相談、訪問、同行等、これまでと同様に注力して対応を継続した。

・地域生活における悩みや不安等は、どんな小さなことでも傾聴し、情報提供、行政機関への手続・受診・買物・支払同行、継続的な金銭管理、アパート探し、引っ越し支援等を行っている。

・地域生活の悩みや不安への対応支援は、特に単身で地域生活をしている利用者には意義の高い支援と捉えており、今後も対応継続していく。

Ⅵ 令和4年度において改善を要する点

・新規相談や関係機関からの紹介、協力依頼等への速やかな対応ができないケースもあったため、引き続き改善していく。

・社会資源の開拓。

Ⅶ 令和4年度の活動目標

・社会資源の整理、開拓、マップ作成。

・withコロナにおける余暇活動支援。

・委託相談支援、計画相談支援、地域活動支援センター事業等の業務整理を進め、どのような状況のケースでも対応できるよう、職員のスキルアップを強化する。

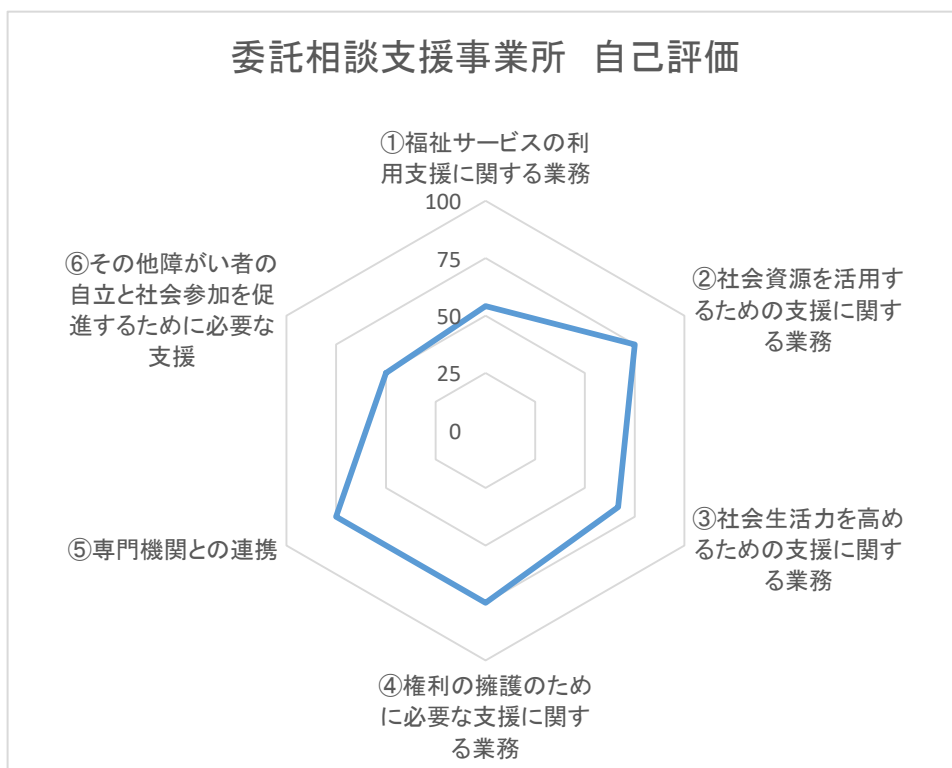
# 令和3年度 青森市障害者相談支援事業 活動報告

事業所名： 指定相談支援事業所ほたる

## I 令和3年度実績

①相談件数									
訪問	来所	同行	電話	電子メール	FAX	個別支援会議	関係機関	その他	計
78件	50件	21件	82件	0件	0件	14件	82件	1件	328件
②支援内容									
福祉サービスの利用等に関する支援		166件	金銭管理						1件
障がいや病状の理解に関する支援		13件	書類の書き方の説明						0件
服薬管理		1件	代筆						0件
受診援助		4件	その他の生活技術に関する支援						23件
健康管理		2件	就労に関する支援						15件
その他の生活と医療に関する支援		25件	社会参加・余暇活動に関する支援						1件
不安の解消・情緒安定に関する支援		20件	権利擁護に関する支援						1件
保育・教育に関する支援		0件	虐待関係に関する支援						6件
家族関係・人間関係に関する支援		9件	住宅関係に関する支援						3件
家計・経済に関する支援		26件	その他						15件
相談者数(実人員)							63	人	
うち、身体障がい							13	人	
うち、知的障がい							11	人	
うち、精神障がい							32	人	
うち、その他							7	人	
うち、新規							22	人	

## II 令和3年度の取り組みに対する自己評価



### 【特記】重点的に取り組んだ事項

- ・障がいの有無、年齢や内容に関わらず、相談窓口として対応をすることを心掛けた。
- ・世帯で支援が必要なケースが増えており、地域包括支援センターや医療機関等との連携に努めた。
- ・サービスにつながらず、継続的に支援が必要なケースも増えているため、定期的な訪問や同行支援等を行った。

### Ⅲ 課題が複雑化するケースへの対応状況

4 件

- 高齢者と障がい者の世帯で猫の多頭飼育が問題となったケース
- 高齢者と障がい者の世帯でサービス利用への拒否が強いケース
- グループホームを退去させられ支援機関から支援を拒まれたケース
- 40年間ひきこもり状態の独居のケース

### Ⅳ 特定相談支援事業所や他機関との連携状況

- ・特定相談支援事業所との連携を強化していくことも踏まえ、圏域会議において、毎回各事業所が抱えているケースの課題を話し合ったり、社会資源の情報共有をしたりする時間を設けた。
- ・圏域内に相談支援事業所が少ないため、委託相談支援事業所としてバックアップをしているケースも少ないが、相談等あれば対応している。
- ・地域包括支援センターに併設されていることもあり、日常的な連携が図れている。世帯で支援が必要なケースが増えており、訪問時に同行をすることも多い。また、地域の居宅介護支援事業所からも障害福祉サービスや障がいの方への対応等について相談を受けることが増えている。
- ・医療機関からの相談が増えており、障害福祉サービス等に関する基本的なことや退院後の生活、障がいのあるかたへの対応など、内容は多岐にわたる。退院後の相談先としてご紹介いただくことも多く、入院中から退院後まで継続して対応しているケースもある。

### Ⅴ R3年度実績及び自己評価、並びに前年度設定した活動目標に関する全体評価

- ・令和3年度の目標として、『浪岡圏域のかたが利用できる社会資源の整理』及び『圏域内の相談支援事業所が抱えている困難ケースの整理』を目標の一つとして挙げていたが、圏域会議の中で事例検討や社会資源の情報共有を行うことで、どちらも実施することができた。この二つに関しては、今後も継続して行きたいと考えている。
- ・地域の中で相談ケースが少ない地区へのアプローチを目標としていたが、町内会長や民生委員のかたとお会いする機会が持てず、未達成。次年度も引き続き目標として取り組んでいきたい。
- ・関係機関(医療機関、行政、地域包括支援センター等)と連携しながら対応したケースが多く、各機関との連携強化ができたと感じる。

### Ⅵ 令和4年度において改善を要する点

- ・圏域会議を定期的に行うことで、圏域の特定相談支援事業所とは連携しやすくなったが、バックアップ等の実績がほとんどないため、必要に応じて委託支援事業所としてバックアップができるようにする。
- ・民生委員、町内会といった地域住民からの相談が少ないため、周知が不十分と感じる。

### Ⅶ 令和4年度の活動目標

- ・地域の方に相談支援事業所を周知いただけるようにする。周知活動をすることで、相談件数を増やす。
- ・相談件数が少ない地区へのアプローチ。
- ・特定相談支援事業所及び関係機関との連携強化。

— M E M O —